

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「DC米国連続増配成長株オープン」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、米国連続増配成長株マザーファンドを通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

DC米国連続増配成長株オープン 確定拠出年金専用

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2019年9月27日～2020年9月28日

交付運用報告書

第4期（決算日 2020年9月28日）

第4期末(2020年9月28日)	
基準価額	15,634円
純資産総額	29百万円
第4期	
騰落率	5.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年9月27日～2020年9月28日)



期 首：14,823円

期 末：15,634円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 5.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2019年9月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「米国連続増配成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ データセンター向け製品の需要増加により業績の上方修正を発表した半導体株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・ 市場予想を上回る業績が好感されたヘルスケア機器株が上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 景気悪化による成長鈍化が懸念されたソフトウェア・サービス株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 長期金利低下による利益率の低下が嫌気された銀行株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 為替市場で米ドルが円に対して下落 (円高) したことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2019年9月27日～2020年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	208 (101) (101) (7)	1.371 (0.664) (0.664) (0.044)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)	0.201 (0.201)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (3) (2) (0)	0.035 (0.022) (0.013) (0.001)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	245	1.611	
期中の平均基準価額は、15,157円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

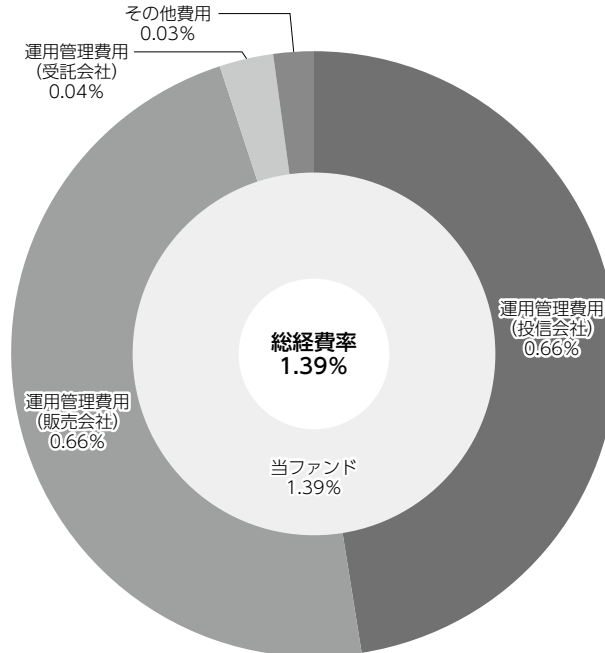
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年9月28日～2020年9月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年9月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年9月30日 設定日	2017年9月26日 決算日	2018年9月26日 決算日	2019年9月26日 決算日	2020年9月28日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,615	15,217	14,823	15,634
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	26.2	20.6	△ 2.6	5.5
S & P 500指数(円換算後)騰落率(%)	—	28.0	18.2	△ 2.3	8.1
純資産総額 (百万円)	1	5	13	22	29

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年9月26日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2019年9月27日～2020年9月28日)

米国株式市場は、2019年9月下旬から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退する中、米国の金融緩和政策が継続するとの期待から上昇しました。しかし、2月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退が懸念され、大きく下落しました。3月下旬から8月下旬にかけては、トランプ米政権による大規模な経済対策が発表されたことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）による流動性供給や低金利政策の維持が支援材料となり反発しました。期末にかけては、米議会で協議されていた追加経済対策法案の合意が遅れる見通しとなったことから下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年9月27日～2020年9月28日)

<DC米国連続増配成長株オープン>

「米国連続増配成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね高位に維持しました。実質株式組入比率は、概ね90%前後で推移させました。

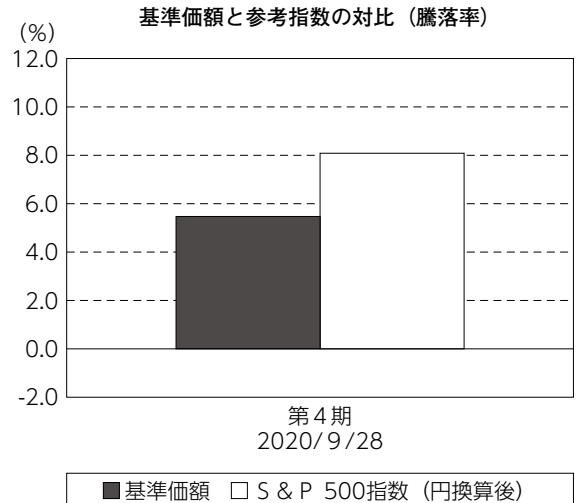
○米国連続増配成長株マザーファンド

運用状況につきましては、高い競争力や優れたビジネスモデルを持つソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしました。また、独自の技術を用いた新製品の市場シェア拡大により高成長が期待できるヘルスケア機器・サービス株や、株価バリュエーション面での割安感があると判断した金融情報サービス株の買い付けを行いました。一方、外出自粛による売上の減少が予想される小売株や、原油価格下落による業績悪化が懸念されるエネルギー株の売却を行いました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年9月27日～2020年9月28日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

分配金

(2019年9月27日～2020年9月28日)

当ファンドは、毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2019年9月27日～ 2020年9月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,633

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国株式市場は、短期的には不安定な値動きが続くものの、その後は景気回復による業績拡大を織り込む形で上昇基調を辿ると予想します。新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係の深刻化などから依然として先行き不透明感が残る一方、米国の低金利政策が長期間続く見通しであることや、追加の経済対策への期待が株価の上昇要因になると考えられます。

<DC米国連続増配成長株オープン>

米国連続増配成長株マザーファンドを通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○米国連続増配成長株マザーファンド

りそなアセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。高い競争力を持ち成長シナリオが明確なソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株、安定したキャッシュフロー創出力を持つ資本財株を高位にウェイト付けします。一方、長期金利低下による収益性の悪化が懸念される銀行株の売却を検討します。

お知らせ

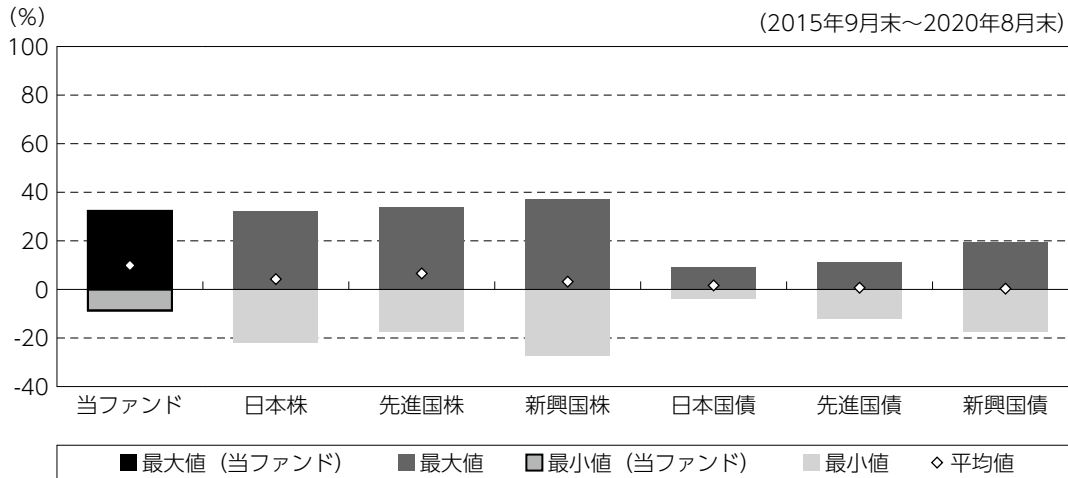
※投資助言会社は、2020年1月、株式会社りそな銀行からりそなアセットマネジメント株式会社へ変更しました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年9月30日から原則として無期限です。	
運用方針	米国連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国連続増配成長株マザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	米国連続増配成長株マザーファンド	ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。 銘柄選択に関してりそなアセットマネジメント株式会社から投資助言を受けます。
分配方針	毎年9月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配金は、決算日の基準価額で再投資します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 8.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.9	4.2	6.6	3.2	1.6	0.7	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年9月から2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2017年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年9月28日現在)

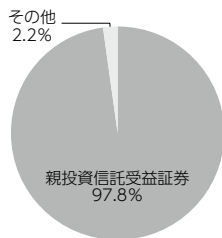
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
米国連続増配成長株マザーファンド	97.8%
組入銘柄数	1銘柄

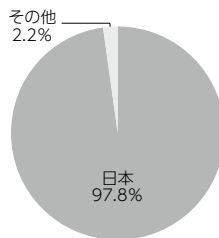
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

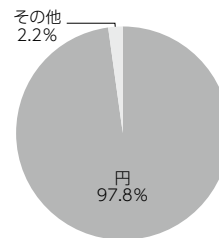
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

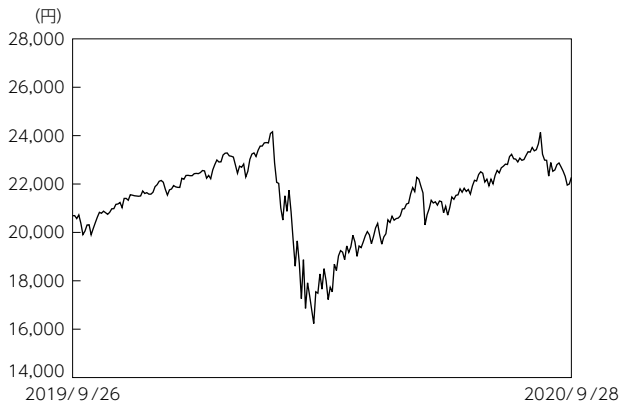
項目	第4期末
	2020年9月28日
純資産総額	29,539,077円
受益権総口数	18,894,298口
1万口当たり基準価額	15,634円

(注) 期中における追加設定元本額は11,769,357円、同解約元本額は7,771,519円です。

組入上位ファンドの概要

米国連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年9月27日～2020年9月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	43 (43)	0.203 (0.203)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.022 (0.021)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	49	0.229

期中の平均基準価額は、21,355円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年9月28日現在)

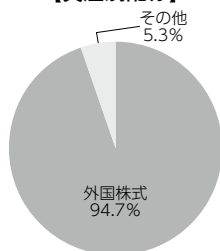
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 S&P GLOBAL INC	各種金融	米ドル	アメリカ	3.5
2 NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	3.2
3 T ROWE PRICE GROUP INC	各種金融	米ドル	アメリカ	2.7
4 DOVER CORP	資本財	米ドル	アメリカ	2.6
5 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.5
6 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.2
7 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.0
8 AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	2.0
9 PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	米ドル	アメリカ	1.9
10 SVB FINANCIAL GROUP	銀行	米ドル	アメリカ	1.8
組入銘柄数		70銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

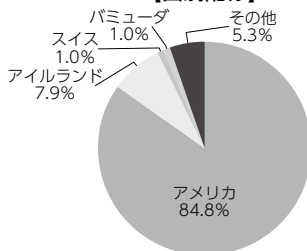
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

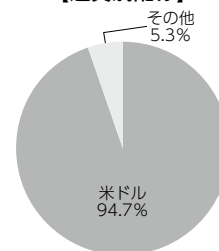
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。